

2017年12月13日 全8頁

Indicators Update

2017年10月機械受注

製造業の増勢が強い

経済調査部
エコノミスト 前田 和馬
エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2017年10月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比+5.0%と増加した。製造業が同+7.4%、非製造業（船舶・電力を除く）が同+1.1%とともに増加した。
- 製造業の10-12月期見通しは前期比▲9.4%であるものの、10月はプラスの結果であり、足下の増勢は強い。一方、昨年度高水準で推移してきた非製造業は、10月は増加であったが、均してみれば緩やかな減少傾向にある。
- 設備投資の先行指標である機械受注は、一進一退の推移を見込んでいる。製造業では、世界経済の回復を背景とした輸出拡大を受けて、維持・補修に関する投資が期待されるものの、能力増強に対する投資意欲は高くなく、設備投資の本格化には稼働率の継続的な上昇が必要であろう。一方、非製造業では、増加する訪日外国人や2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた交通・物流インフラ整備向けの投資が期待されるものの、住宅着工や公共投資の増勢は弱まっていることには留意が必要だ。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
民需（船電を除く）	1.5	1.4	▲3.1	▲3.6	▲1.9	8.0	3.4	▲8.1	5.0
コンセンサス									2.9
DIR予想									1.5
製造業	6.0	0.6	2.5	1.0	▲5.4	2.9	16.1	▲5.1	7.4
非製造業（船電を除く）	1.8	▲3.9	▲5.0	▲5.1	0.8	4.8	3.1	▲11.1	1.1
外需	▲1.1	▲2.8	17.4	▲5.2	▲3.1	9.1	11.5	▲9.8	4.9

（注）コンセンサスはBloomberg。

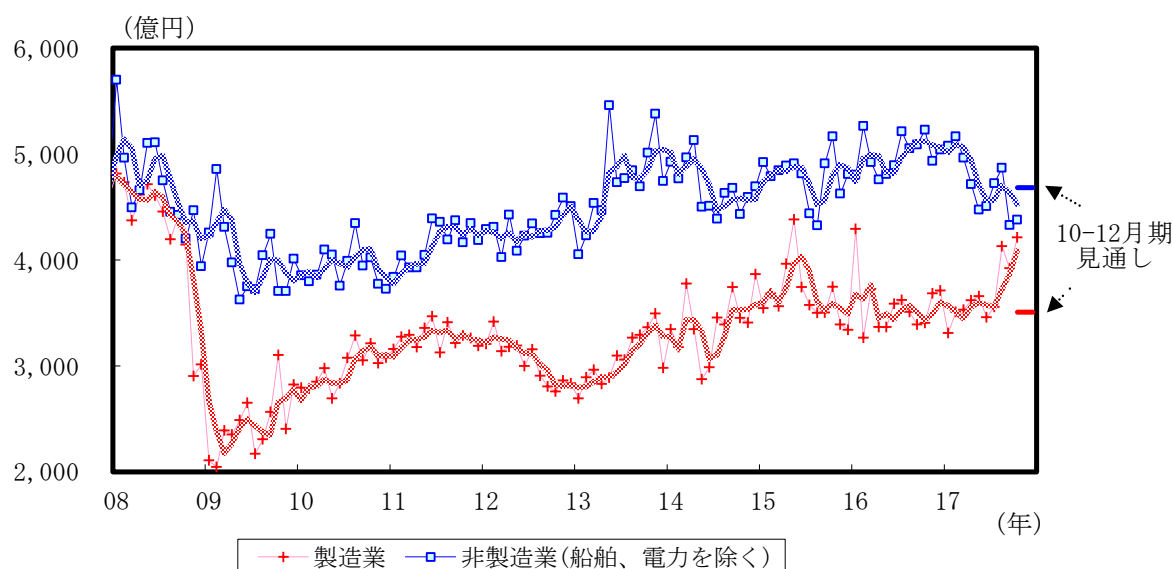
（出所）内閣府統計より大和総研作成

10月機械受注：2ヶ月ぶりの増加

2017年10月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比+5.0%と増加した。製造業が同+7.4%、非製造業（船舶・電力を除く）が同+1.1%とともに増加した。

製造業の10-12月期見通しは前期比▲9.4%であるものの、10月はプラスの結果であり、足下の増勢は強い。一方、昨年度高水準で推移してきた非製造業は、10月は増加であったが、均してみれば緩やかな減少傾向にある。

図表2：需要者別機械受注(季節調整値)



(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

製造業：増勢が強い

10月分のデータに関して、需要者別に受注を見ると、製造業は前月比+7.4%と2ヶ月ぶりに増加した。製造業の10-12月期見通しは前期比▲9.4%であるものの、10月はプラスの結果であり、足下の増勢は強い。

化学工業（前月比+82.1%）や石油製品・石炭製品（同+88.9%）といった素材業種その他、電気機械（同+20.2%）や情報通信機械（同+53.9%）といった加工業種まで、幅広い業種で増加した。世界経済の回復に伴う輸出拡大や内需の持ち直しを受けて、電気機械や情報通信機械は2017年度から緩やかな増加傾向を保っている。

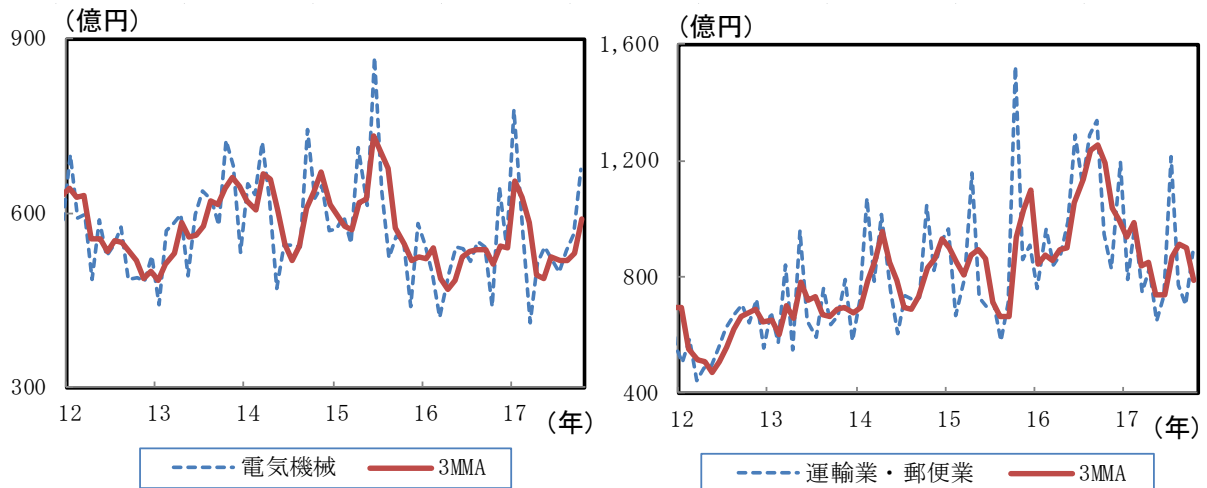
非製造業：弱含み

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+1.1%と2ヶ月ぶりに増加した。昨年度高水準で推

移してきた非製造業は、10月は増加であったが、均してみれば緩やかな減少傾向にある。

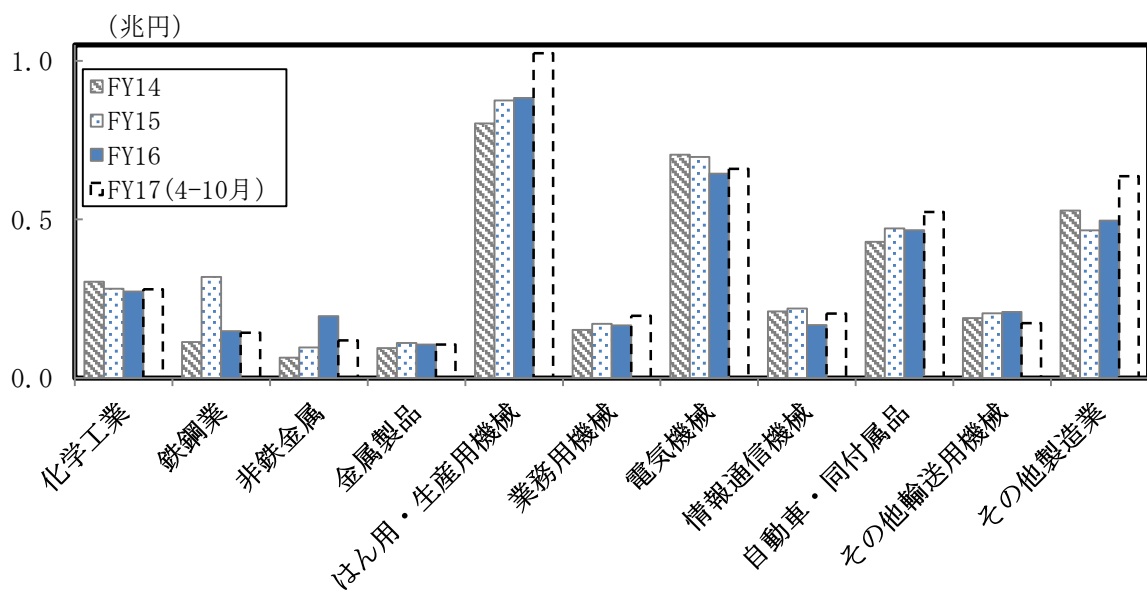
内訳を見ると、運輸業・郵便業（前月比+26.2%）や卸売業・小売業（同+10.0%）が全体を押し上げた。昨年度において鉄道車両の大型受注が続いた運輸業・郵便業は、このところ横ばい圏で推移している。

図表3：受注額（左：電気機械、右：運輸業・郵便業）



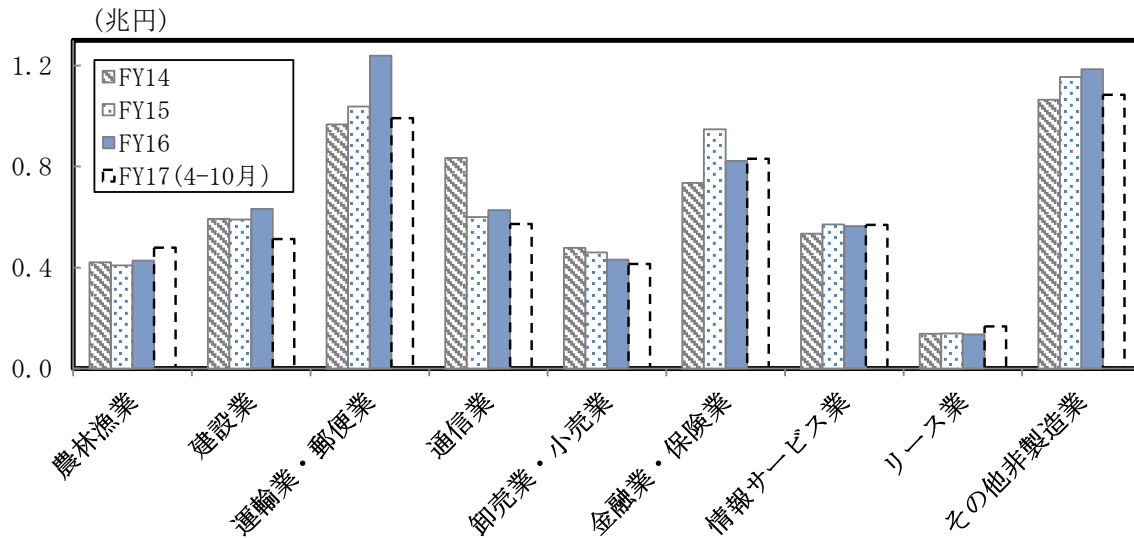
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表4：製造業における主要業種の受注額（2014年度～2017年度4-10月）



(注) 2017年度4-10月は年率換算値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表5：非製造業における主要業種の受注額（2014年度～2017年度4-10月）

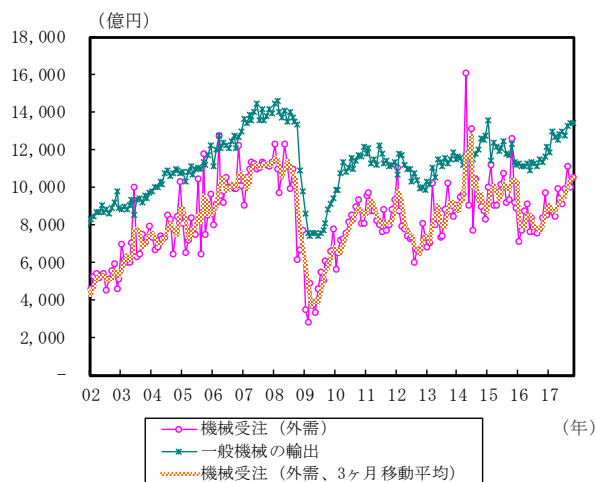


(注) 2017年度4-10月は年率換算値。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

外需：2ヶ月ぶりの増加

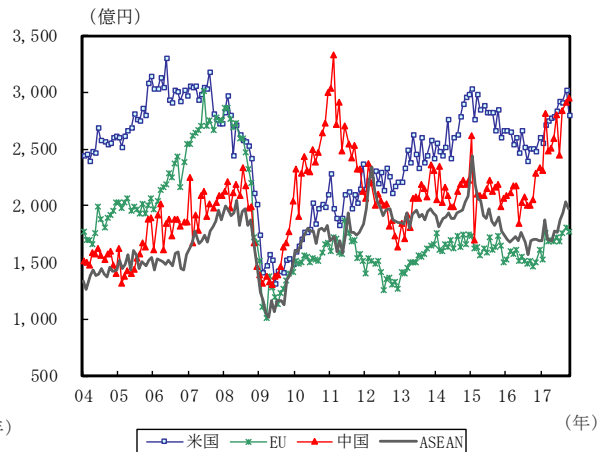
外需は前月比+4.9%と2ヶ月ぶりに増加した。内閣府によると、航空機、原動機等で減少したものの、電子・通信機械、産業機械等で増加した。一般機械の輸出金額を国・地域別に見ると、中国向けの増加が大きいことに加えて、米国向けも堅調に推移している。

図表6：一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 輸出金額の季節調整は大和総研。
 (出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表7：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



(注) 季節調整は大和総研。
 (出所) 財務省統計より大和総研作成

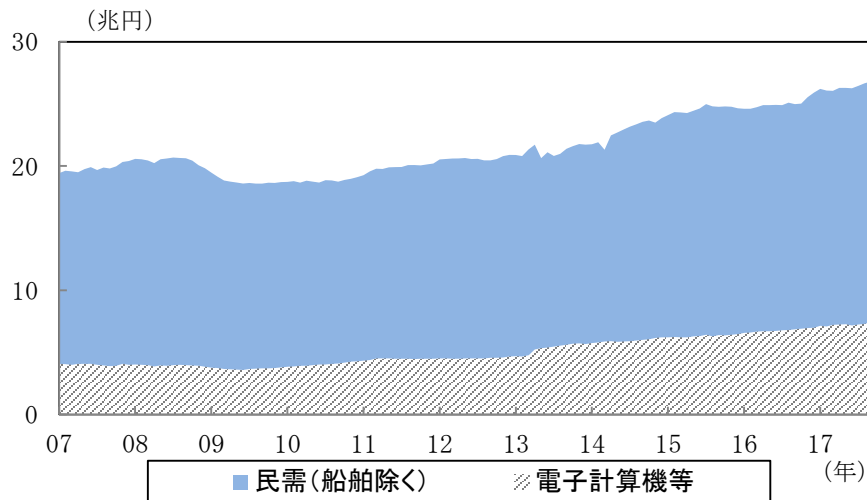
先行きの機械受注は一進一退の推移を予想

設備投資の先行指標である機械受注は、一進一退の推移を予想している。タイトな労働需給を背景とした合理化・省力化投資が見込まれるものの、IT 投資を含む電子計算機等の受注残が積み上がっていることが、IT 投資のコスト増や発注の先送りに繋がる可能性があることは懸念材料だ。

業種別に見ると、製造業では、世界経済の回復を背景とした輸出拡大を受けて、維持・補修に関する投資が期待されるものの、能力増強に対する投資意欲は高くなく、設備投資の本格化には稼働率の継続的な上昇が必要であろう。一方、非製造業では、増加する訪日外国人や 2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた交通・物流インフラ整備向けの投資が期待されるものの、住宅着工や公共投資の増勢は弱まっていることには留意が必要だ。

外需の先行きについては、海外経済が底堅い成長を続ける中、メインシナリオとして緩やかな拡大が続くと想定している。ただし、Fed の出口戦略に伴う米国経済の減速や新興国市場の混乱、2017 年 10 月の共産党大会以降の中国経済の下振れリスク等には警戒が必要であろう。

図表 8 : 受注残高 (季節調整値) の推移

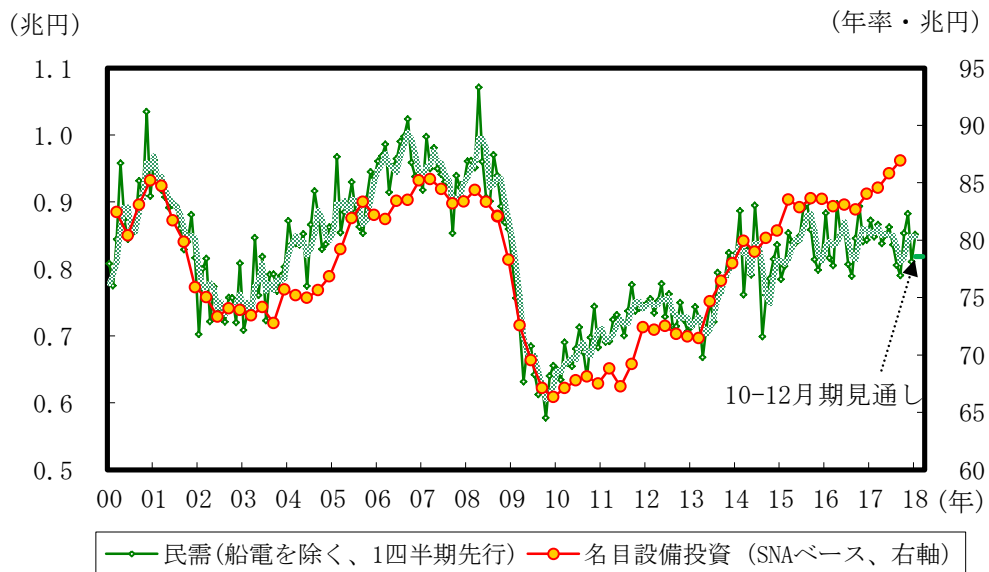


(注1) 電子計算機等の季節調整は大和総研。

(注2) 電子計算機等には、汎用コンピュータやプログラム等の電子計算機の他に半導体製造装置等を含む。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表 9 : 機械受注の民需と名目設備投資 (季節調整値)

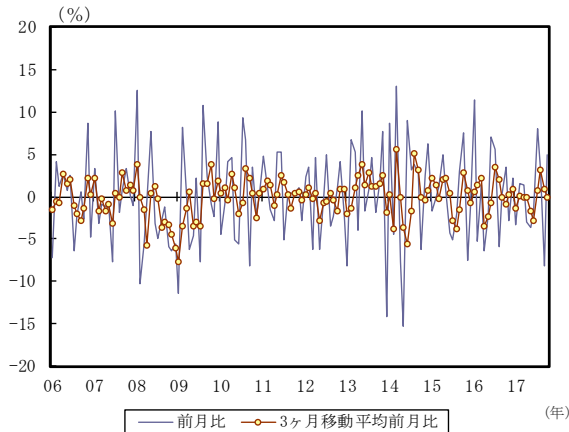


(注) 太線は3ヶ月移動平均線。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

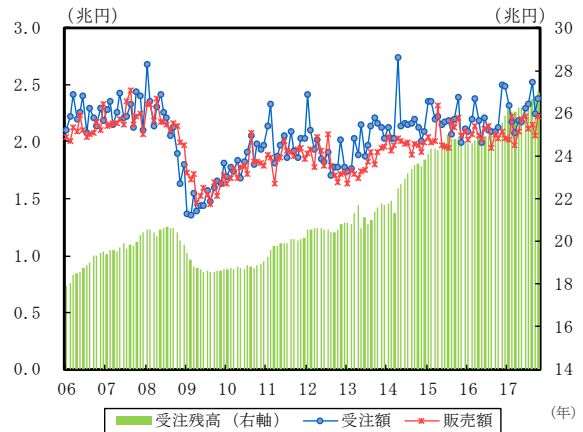
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

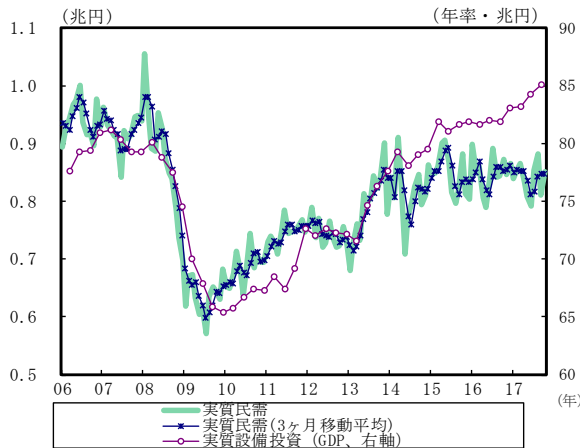


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

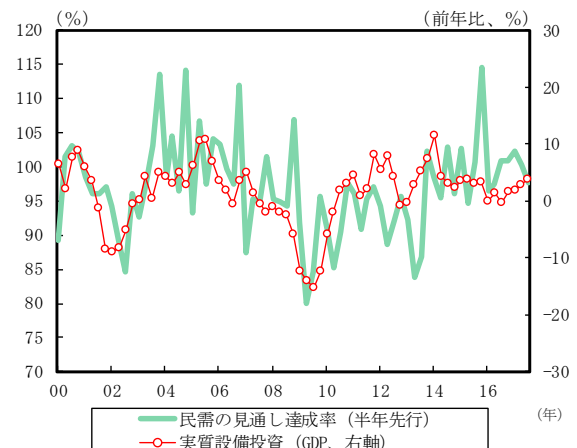


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

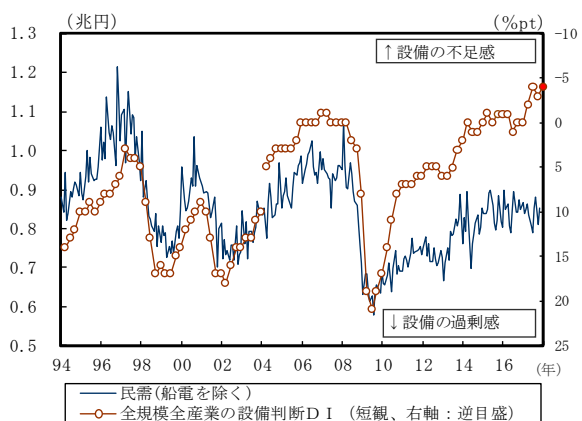


(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資

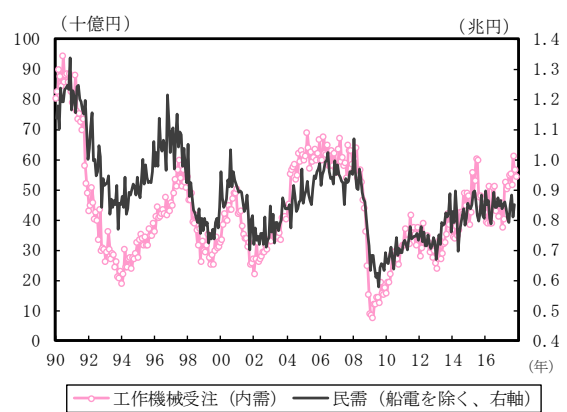


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



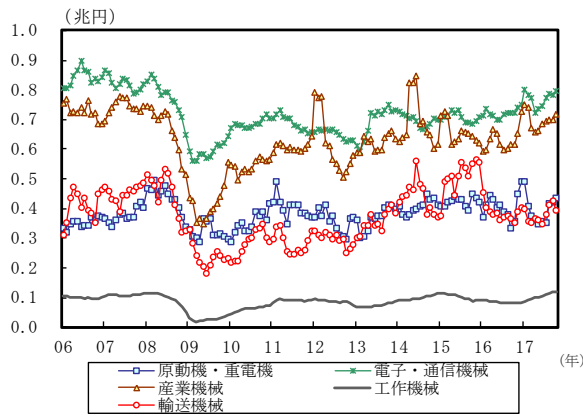
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注

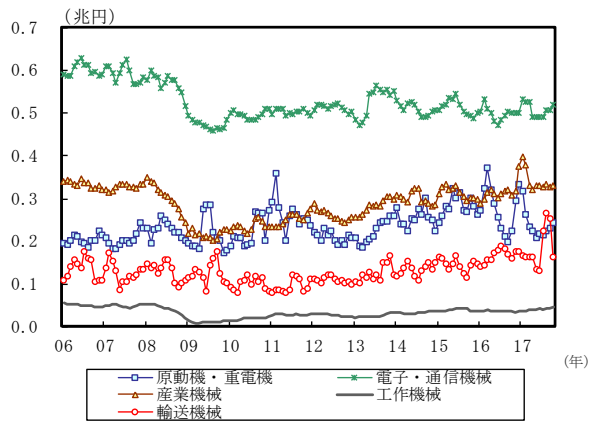


機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

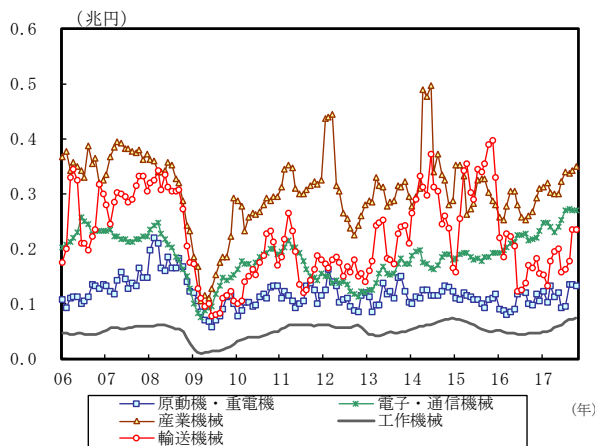


機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

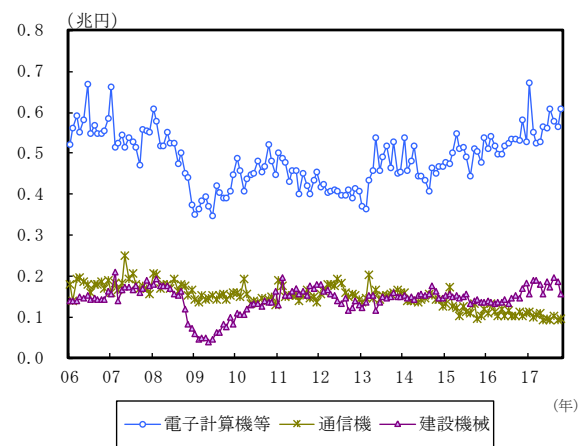


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

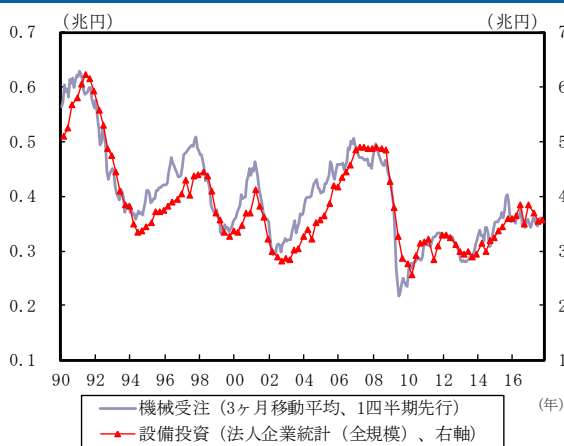


機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

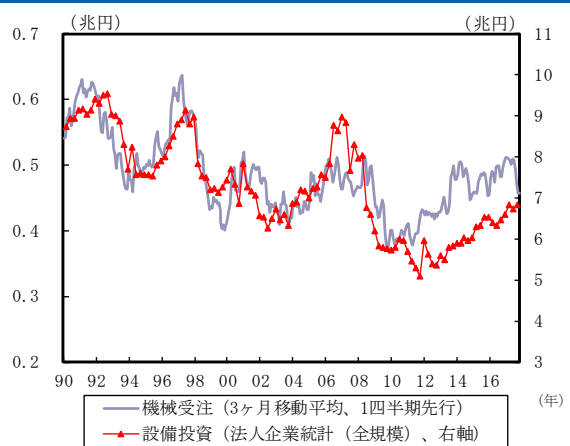


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】（季節調整値）



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成